

平成16年3月期 決算短信（非連結）

平成16年5月17日

会社名 株式会社 東祥

コード番号 8920

(URL <http://www.to-sho.net>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 沓 名 俊 裕

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 假屋園 洋 一

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

定時株主総会開催日 平成16年6月24日

登録銘柄

本社所在都道府県 愛知県

TEL (0566) 79-3111

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	4,971	4.9	649	0.8	581	6.4
15年3月期	5,225	21.8	654	507.3	621	666.2

(百万円未満切り捨て)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	327	1,099.6	43 40	43 38	17.5	8.1	11.7
15年3月期	27		166 48		1.7	9.4	11.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 15年3月期 -
 期中平均株式数 16年3月期 6,993,508株 15年3月期 164,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	10 00		10 00	78	23.0	3.7
15年3月期	100 00		100 00	16	60.1	1.0

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	7,738	2,109	27.3	268 75
15年3月期	6,604	1,638	24.8	9,988 31

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 7,848,000株 15年3月期 164,000株
 期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	250	1,332	961	838
15年3月期	2,033	16	1,248	958

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	円 銭	円 銭
中 間 期	2,000	210	116	5 00	- -	- -	- -
通 期	4,700	700	370	- -	5 00	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を平成 16 年 3 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	16 年 3 月期				15 年 3 月期			
	中 間		期 末		中 間		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1 株当たり当期純利益	14	58	43	40	-	-	4	16
1 株当たり配当金	-	-	10	00	-	-	2	50
1 株当たり株主資本	261	79	268	75	-	-	249	70

(注)平成 16 年 3 月期に株式分割を実施

効力発生日 平成 15 年 12 月 16 日に 1:40 の株式分割

1．企業集団の状況

該当事項はありません。

2．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『快適生活創造企業』を経営理念とし、いつまでも健康な生活をおくりたいと考えている方のために、スポーツクラブを経営しております。特にわが国では、欧米諸国に比べ、スポーツクラブへの参加率はまだまだ低く、健康を切り口とした余暇産業として、スポーツクラブの需要は増加するものと予想しております。また、過ごしやすく、機能的な居住空間を必要としている方のために分譲マンションの販売、自社所有の賃貸マンションを提供しております。

当社は、常に潜在需要を掘り起こす企画・提案型の企業を目指しております。株主各位及びお客様から親しまれ、愛される会社として存在できる企業であり続けることに努め、地域社会の進歩発展に貢献する社会貢献企業になることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の方々の利便性、株式の流動性が健全な株式市場の形成に必要であると考えており、その重要性を十分に認識しております。現在の当社株式は流通性のある単位であると考えておりますが、今後は市場環境等を考慮し慎重に検討してまいり所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、事業カテゴリーを施設サービス業と捉えております。地域のニーズに合わせた施設をローコストで建設し、高利回りの資産運用を行うことを目的に、全国へ向けて積極的に展開をしております。

中期的には『ホリデイスportsクラブ』の店舗数の拡大を図り、質の高いサービスを提供すると同時に高付加価値の施設サービス業を展開し、財務体質の強化を図る所存であります。

『より良いものをより安く』お客様に提供し、他社との差別化を図るために、お客様の真理を追求し、潜在需要を掘り起こす当社独自のサービスを企画・立案してまいります。

人材の確保、社員教育の強化を行い、少数精鋭主義による無駄のない企業体質の強化に向け努めてまいります。

さらに、より効率的な事業の企画、立案、研究、開発を行い収益基盤の多様化、拡大に努める所存であります。

(5) 対処すべき課題

当社をとりまく環境は、経済環境の一部に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況にあります。このような環境下のなかで、競争に生き残るために、『16歳以上の大人だけのスポーツクラブ』、『郊外型大型店舗』等他社との差別化を図るとともに、時代のニーズに対応したサービスを企画・立案し生産性の向上、コスト削減、環境対応力の向上及び安定した経営基盤の強化を図り、業績の安定拡大の向上に努めなければならないと考えております。

また、財務体質の強化により、店舗数の拡大に伴う有利子負債の増加を圧縮するとともに、『快適生活創造企業』として社会貢献ができる社内体制の強化に取組まなければならないと考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主、投資家、お客様等全てのステークホルダーに対し、経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努めており、今後もより一層の充実に努める所存であります。

当社は、毎月定例取締役会を開催しており、経営理念及び各種法令に基づく経営方針、業務執行を確認し、決定しております。また、社外取締役1名を選任しており、中立的な立場での健全性の維持に努めております。

監査役は社外監査役1名を含む2名を選任しており、取締役の職務執行の公平性と透明性確保のため取締役会への出席のほか、取締役及び従業員に対し随時ヒアリング等を実施し厳正な監査を行っております。また、内部監査室、監査法人と連携し、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査を行っております。

取締役、監査役出席のもと部長会議を月2回以上開催しております。利益計画に基づく進捗状況の確認、業務執行に関わる改善策の立案等経営の効率性の向上に努めております。

平成16年2月4日の株式公開後、平成16年2月10日に第3四半期の業績の概況を情報開示する等、透明性の確保に努めております。ホームページにおいてIR情報を掲載する等、今後とも適切な情報開示に努める所存であります。

(7) 時価発行増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成16年2月4日に実施した時価発行公募増資の資金使途については、計画通りスポーツクラブ店舗の新設等設備資金に充当いたしました。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、個人消費に一部持ち直しの動きがあり、雇用情勢も依然として高い失業率ながらも好調な輸出を背景に改善の動きが見られ、民間の設備投資が増加に転じるなど企業の景況感も持ち直しの動きがみられました。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、店舗数の拡大を図り、奈良県、三重県、愛媛県に3店舗を出店いたしました。既存5店舗におきましても『16歳以上の大人だけのスポーツクラブ』『郊外型大型店舗』等同業他社との差別化を図り、前期を上回る売上高を確保することができました。しかしながら、分譲マンション販売事業におきましては、前期に比べ小規模のマンション販売であったことにより前期を下回る売上高となりました。

この結果、当期の売上高は4,971百万円(前年同期比4.9%減)、経常利益581百万円(6.4%減)、当期純利益は327百万円(1,099.6%増)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

平成15年9月1日に6号店『ホリデイスportsクラブ奈良』、平成15年10月1日に7号店『ホリデイスportsクラブ鈴鹿』、平成15年12月1日に8号店『ホリデイスportsクラブ松山』を開店、既存店につきましても前年を上回る業績を確保し、売上高1,890百万円(同68.1%増)となりました。

分譲マンション販売事業

分譲マンションにおいては、前期は1棟93戸(前期63戸販売、当期30戸販売)と当社としましては大型物件の販売がありましたが、当期につきましては1棟27戸(当期18戸販売)の小型物件の販売に留まったため、売上高1,299百万円(同35.9%減)となりました。

請負工事事業

賃貸マンション及び芝生工事の請負においては、同業他社との価格競争、公共工事の減少に伴い売上高868百万円(同24.1%減)となりました。

ホテルレストラン事業

JR 三河安城駅前という好立地を活かし、またインターネットを利用した予約販売網の構築を行ったものの、JR 沿線での競合店の開店による集客率の減少、レストラン事業での客単価の減少もあり、売上高 388 百万円（同 2.3% 減）となりました。

マンション管理事業

自社所有賃貸マンション経営及び分譲マンション管理においては、それぞれ 1 棟ずつ増加したものの、自社所有賃貸マンション(1 棟 40 戸)、分譲マンション管理(1 棟 27 戸)とも 3 月完成であったことから売上に貢献することができず売上高 373 百万円（同 2.0% 増）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入 250 百万円及び財務活動による収入 961 百万円があった一方、スポーツクラブ 3 店舗建設等の投資活動による支出が 1,332 百万円あった結果、現金及び現金同等物は下記のとおり、前期末に比べ 120 百万円減少し、838 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 250 百万円(前年同期比 87.7% 減)となりました。これは主に税引前当期純利益が 574 百万円あったものの、仕入債務の減少による支出が 531 百万円、法人税等の納付による支出が 444 百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1,332 百万円(前年同期は 16 百万円の獲得)であります。これは主にホリデイスポートクラブ奈良、ホリデイスポートクラブ鈴鹿、ホリデイスポートクラブ松山、自社所有賃貸物件 1 棟の開設に伴う有形固定資産の取得が 1,206 百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 961 百万円(前年同期は 1,248 百万円の返済)であります。これは主に短期借入金の純増加額 561 百万円、長期借入金の増加額 767 百万円を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率(%)	25.9	24.8	27.3
時価ベースの株主資本比率(%)	-	-	58.6
債務償還年数(倍)	9.5	1.4	16.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	29.5	2.8

株主資本比率:株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費に一部持ち直しの動きがあり、雇用情勢も依然として高い失業率ながらも好調な輸出を背景に改善の動きが見られるものの、まだまだ景気の不透明感が残り、本格的な景気回復には時間がかかるものと推測されます。

スポーツクラブ事業につきましては、このような状況のなかで、常に地域 1 番店を目指し、『ホリデイスポートクラブ』の全国展開を推し進め、次期には、静岡県沼津市及び浜松市、三重県四日市市、長野県松本市に 4 店舗の出店を予定しております。また、全国各地から優良候補地を選定しており、次期以降の出店計画及び開発を行う所存であります。

分譲マンション販売事業につきましては、当期同様小型物件の販売であり、その他既存事業におきましても、当期に比べ売上高は大きく変動しないものと予想されます。

この結果、次期に関しましては、売上高は当期とほぼ同水準で推移すると予想されますが、売上比率が高収益事業に移行され、経常利益、当期純利益とも微増と予想されます。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	1,058,994		939,916		
2 受取手形	4,540		11,563		
3 売掛金	78,369		181,430		
4 完成工事未収入金	123,446		138,716		
5 営業未収入金	4,370		5,383		
6 商品	766		1,405		
7 販売用不動産	590,528		174,320		
8 原材料	475		460		
9 分譲用不動産	151,967		116,606		
10 未成工事支出金	64,977		42		
11 貯蔵品	10,908		14,461		
12 前払費用	27,632		41,159		
13 繰延税金資産	35,210		23,017		
14 預け金	74,742		-		
15 その他	13,327		21,488		
16 貸倒引当金	1,309		2,665		
流動資産合計	2,238,948	33.9	1,667,307	21.5	571,641
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,702,096		3,769,621		
(2) 構築物	96,140		133,568		
(3) 機械及び装置	8,599		7,307		
(4) 車輛運搬具	22,475		20,226		
(5) 工具、器具及び備品	12,873		9,941		
(6) 土地	610,555		1,091,753		
(7) 建設仮勘定	173,340		142,887		
有形固定資産合計	3,626,081	54.9	5,175,306	66.9	1,549,225
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	5,364		3,520		
(2) その他	5,124		9,500		
無形固定資産合計	10,488	0.2	13,020	0.2	2,531
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	10,035		-		
(2) 出資金	200		211		
(3) 長期貸付金	46,100		44,871		
(4) 破産更生債権等	-		19,177		
(5) 長期前払費用	36,778		50,619		
(6) 繰延税金資産	222,322		249,246		
(7) 敷金・保証金	201,921		267,448		
(8) 店舗賃借仮勘定	30,065		66,500		
(9) 会員権	98,021		96,121		
(10) その他	86,653		114,169		
(11) 貸倒引当金	3,612		25,068		
投資その他の資産合計	728,485	11.0	883,297	11.4	154,811
固定資産合計	4,365,055	66.1	6,071,624	78.5	1,706,569
資産合計	6,604,004	100.0	7,738,931	100.0	1,134,927

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1 支 払 手 形	707,964		222,200		
2 買 掛 金	79,486		46,688		
3 工 事 未 払 金	204,772		191,726		
4 短 期 借 入 金	680,000		1,241,750		
5 1年以内返済予定の長期借入金	407,074		470,543		
6 未 払 金	254,038		321,255		
7 未 払 費 用	87,838		96,511		
8 未 払 法 人 税 等	296,357		113,673		
9 未 払 消 費 税 等	40,174		651		
10 前 受 金	22,835		9,484		
11 未 成 工 事 受 入 金	22,357		18,100		
12 預 り 金	8,385		20,856		
13 新 株 引 受 権	2,010		-		
流 動 負 債 合 計	2,813,296	42.6	2,753,441	35.6	59,855
固 定 負 債					
1 社 債	150,000		150,000		
2 長 期 借 入 金	1,239,288		1,568,744		
3 役員退職慰労引当金	461,885		481,990		
4 長期設備未払金	214,686		562,601		
5 そ の 他	86,764		112,994		
固 定 負 債 合 計	2,152,623	32.6	2,876,330	37.1	723,706
負 債 合 計	4,965,920	75.2	5,629,771	72.7	663,850
(資本の部)					
資 本 金	168,000	2.5	237,300	3.1	69,300
資 本 剰 余 金					
1 資 本 準 備 金	10,000		100,650		90,650
資 本 剰 余 金 合 計	10,000	0.2	100,650	1.3	90,650
利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	19,000		32,000		13,000
2 任 意 積 立 金					
(1)別 途 積 立 金	1,225,380		1,225,380		-
3 当 期 未 処 分 利 益	215,703		513,830		298,127
利 益 剰 余 金 合 計	1,460,083	22.1	1,771,210	22.9	311,127
資 本 合 計	1,638,083	24.8	2,109,160	27.3	471,077
負 債 資 本 合 計	6,604,004	100.0	7,738,931	100.0	1,134,927

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
売 上 高	(5,225,884)	100.0	(4,971,027)	100.0	254,857
1 スポーツクラブ事業収入	1,124,704		1,890,138		
2 不 動 産 売 上 高	2,027,605		1,299,123		
3 完 成 工 事 売 上 高	1,143,916		868,454		
4 ホテルレストラン事業収入	398,225		388,881		
5 管 理 事 業 収 入	366,370		373,718		
6 そ の 他 の 売 上 高	165,060		150,710		
売 上 原 価	(3,821,943)	73.1	(3,466,771)	69.7	355,172
1 スポーツクラブ事業収入原価	782,359		1,133,910		
2 不 動 産 売 上 原 価	1,460,075		957,667		
3 完 成 工 事 売 上 原 価	938,855		736,268		
4 ホテルレストラン事業収入原価	298,325		284,740		
5 管 理 事 業 収 入 原 価	204,573		231,923		
6 そ の 他 の 売 上 原 価	137,755		122,261		
売 上 総 利 益	1,403,940	26.9	1,504,256	30.3	100,315
販売費及び一般管理費	(749,537)	14.4	(854,825)	17.2	105,288
1 販 売 促 進 費	163,145		171,735		
2 販 売 手 数 料	33,673		87,237		
3 貸倒引当金繰入額	1,274		24,292		
4 貸 倒 損 失	5		51		
5 役 員 報 酬	111,450		121,192		
6 役員退職慰労引当金繰入額	23,905		20,705		
7 給 料 ・ 賞 与	186,166		164,875		
8 法 定 福 利 費	22,607		23,286		
9 採 用 研 修 費	12,078		10,568		
10 賃 借 料	19,305		46,787		
11 租 税 公 課	47,833		32,228		
12 減 価 償 却 費	19,635		15,991		
13 そ の 他	108,456		135,873		
営 業 利 益	654,403	12.5	649,430	13.1	4,973

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
営 業 外 収 益	(50,544)	1.0	(52,698)	1.1	2,154
1 受 取 利 息	3,325		1,751		
2 受 取 手 数 料	16,308		20,756		
3 受 取 賃 貸 料	6,542		6,832		
4 補 助 金 収 入	5,776		6,959		
5 不動産取得税還付金	-		9,575		
6 そ の 他	18,592		6,822		
営 業 外 費 用	(83,767)	1.6	(120,851)	2.4	37,084
1 支 払 利 息	65,074		84,819		
2 社 債 利 息	5,062		3,000		
3 株 式 公 開 費 用	-		14,770		
4 新 株 発 行 費	-		8,893		
5 そ の 他	13,630		9,367		
経 常 利 益	621,180	11.9	581,276	11.7	39,903
特 別 利 益	(3,400)	0.1	(4,426)	0.1	1,026
1 会 員 権 償 還 益	3,000		-		
2 固 定 資 産 売 却 益	-		2,446		
3 新株引受権戻入益	-		1,680		
4 役員退職慰労引当金戻入益	-		300		
5 そ の 他	400		-		
特 別 損 失	(483,719)	9.3	(10,856)	0.2	472,862
1 固 定 資 産 売 却 損	12,529		166		
2 固 定 資 産 除 却 損	1,311		239		
3 投資有価証券評価損	-		10,000		
4 会 員 権 売 却 損	-		450		
5 会 員 権 評 価 損	12,716		-		
6 会員権貸倒引当金繰入額	630		-		
7 過年度役員退職慰労引当金繰入額	437,980		-		
8 過 去 勤 務 費 用	17,379		-		
9 そ の 他	1,172		-		
税引前当期純利益	140,860	2.7	574,846	11.6	433,985
法人税、住民税及び事業税	296,624	5.7	262,049	5.3	34,574
法人税等調整額	183,066	3.5	14,730	0.3	168,335
当 期 純 利 益	27,303	0.5	327,527	6.6	300,224
前 期 繰 越 利 益	188,399		186,303		2,096
当期末処分利益	215,703		513,830		298,127

スポーツクラブ事業収入原価明細書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
	金額		構成比	金額		構成比
1. 商品売上原価			%			%
(1) 期首商品棚卸高	250			299		
(2) 当期商品仕入高	942			557		
小計	1,192			857		
(3) 期末商品棚卸高	299	892	0.1	163	694	0.1
2. 人件費		232,785	29.8		334,796	29.5
3. 賃借料		212,741	27.2		346,752	30.6
4. 減価償却費		79,877	10.2		127,178	11.2
5. 水道光熱費		87,725	11.2		143,950	12.7
6. 租税公課		43,682	5.6		19,024	1.7
7. その他		124,655	15.9		161,512	14.2
当期スポーツクラブ事業収入原価		782,359	100.0		1,133,910	100.0

不動産売上原価明細書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額		金額	
1. 期首在庫		1,292,032		742,495
(1) 販売用不動産	220,166		590,528	
(2) 分譲用不動産	1,071,865		151,967	
2. 当期受入高		910,538		506,098
建物購入費	761,610		438,997	
土地購入費	148,927		67,100	
3. 期末在庫		742,495		290,926
(1) 販売用不動産	590,528		174,320	
(2) 分譲用不動産	151,967		116,606	
当期不動産売上原価		1,460,075		957,667

完成工事売上原価明細書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
1. 材料費	117,135	12.5	109,532	14.9
2. 外注費	761,495	81.1	540,896	73.5
3. 人件費	53,115	5.7	54,490	7.4
4. 経費	7,108	0.7	31,427	4.2
小 計	938,855	100.0	736,348	100.0
他勘定振替			80	
当期完成工事売上原価	938,855		736,268	

(注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高は、スポーツクラブ事業収入原価及びホテルレストラン事業収入原価への振替であります。

ホテルレストラン事業収入原価明細書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
1. 原材料売上原価		%		%
(1) 期首原材料棚卸高	548		475	
(2) 当期原材料仕入高	50,914		54,251	
小計	51,462		54,727	
(3) 期末原材料棚卸高	475	17.1	460	19.0
2. 人件費	87,127	29.2	75,455	26.5
3. 賃借料	22,727	7.6	23,464	8.2
4. 減価償却費	29,099	9.7	23,365	8.2
5. 水道光熱費	24,177	8.1	22,012	7.7
6. 維持管理費	26,545	8.9	27,821	9.8
7. ロイヤリティー	22,048	7.4	19,782	6.9
8. その他	35,723	12.0	38,891	13.7
合計	298,436	100.0	285,060	100.0
他勘定振替高	111		320	
当期ホテルレストラン事業収入原価	298,325		284,740	

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

管理事業収入原価明細書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
1. 賃借料	69,316	33.9	77,823	33.6
2. 減価償却費	51,474	25.1	50,536	21.8
3. 維持管理費	23,456	11.5	12,361	5.3
4. 修繕費	16,929	8.3	5,152	2.2
5. 水道光熱費	19,872	9.7	15,379	6.6
6. 租税公課	14,100	6.9	18,073	7.8
7. 業務委託費	-	-	44,474	19.2
8. その他	9,424	4.6	8,122	3.5
当期管理事業収入原価	204,573	100.0	231,923	100.0

その他の売上原価明細書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
1. 商品売上原価		%		%
(1) 期首商品棚卸高	761		467	
(2) 当期商品仕入高	165,231		134,248	
小計	165,992		134,715	
(3) 期末商品棚卸高	467		1,242	
(4) 他勘定振替高	27,770	100.0	11,211	100.0
当期その他の売上原価	137,755	100.0	122,261	100.0

(注) 1 他勘定振替高は、完成工事売上原価への振替であります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
	金 額	金 額	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税 引 前 当 期 純 利 益	140,860	574,846	
2 減 価 償 却 費	198,380	231,673	
3 新 株 発 行 費	-	8,893	
4 固 定 資 産 除 却 損	1,311	239	
5 固 定 資 産 売 却 損	12,529	166	
6 固 定 資 産 売 却 益	-	2,446	
7 会 員 権 売 却 損	-	450	
8 会 員 権 評 価 損	12,716	-	
9 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	10,000	
10 過 去 勤 務 費 用	17,379	-	
11 新 株 引 受 権 戻 入 益	-	1,680	
12 そ の 他 特 別 損 失	1,172	-	
13 貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	1,911	22,811	
14 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 加 額	461,885	20,105	
15 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	3,341	1,842	
16 支 払 利 息	70,136	87,819	
17 会 員 権 償 還 益	3,000	-	
18 売 上 債 権 の 減 少 額 (増 加 額)	107,240	145,544	
19 た な 卸 資 産 の 減 少 額	549,945	512,327	
20 仕 入 債 務 の 増 加 額 (減 少 額)	582,359	531,609	
21 未 払 消 費 税 等 の 増 加 額 (減 少 額)	29,467	39,522	
22 そ の 他 資 産 の 減 少 額 (増 加 額)	72,399	32,886	
23 そ の 他 負 債 の 増 加 額 (減 少 額)	59,268	2,555	
小 計	2,049,288	782,131	1,267,157
24 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,829	1,252	
25 利 息 の 支 払 額	68,893	88,339	
26 法 人 税 等 の 還 付 金 額 又 は 支 払 額 ()	50,237	444,734	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,033,462	250,309	1,783,153
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	183,055	195,000	
2 定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入	554,898	178,558	
3 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	362,449	1,206,519	
4 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	74,566	9,375	
5 会 員 権 の 売 却 に よ る 収 入	7,600	1,450	
6 保 証 金 の 支 払 に よ る 支 出	63,176	106,261	
7 貸 付 け に よ る 支 出	-	4,935	
8 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	11,813	5,129	
9 そ の 他	23,775	14,073	
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,422	1,332,277	1,348,700
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短 期 借 入 金 の 純 増 減 額	755,740	561,750	
2 長 期 借 入 れ に よ る 収 入	200,000	767,000	
3 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	491,382	374,074	
4 株 式 の 発 行 に よ る 収 入	-	150,726	
5 配 当 金 の 支 払 額	-	16,400	
6 社 債 の 償 還 に よ る 支 出	201,000	-	
7 設 備 未 払 金 の 返 済 に よ る 支 出	-	127,053	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248,122	961,948	2,210,070
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	801,763	120,020	921,783
現金及び現金同等物の期首残高	156,673	958,436	801,763
現金及び現金同等物の期末残高	958,436	838,416	120,020

(4) 利益処分案

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成15年3月期)	当事業年度 (平成16年3月期)	対前年比
	金 額	金 額	増 減
当 期 未 処 分 利 益	215,703	513,830	298,127
合 計	215,703	513,830	298,127
利益処分数額			
1．利益準備金	13,000	-	13,000
2．配当金	16,400	78,480	62,080
	1株につき100円 (普通配当 100円)	1株につき10円 (普通配当 10円)	
3．役員賞与金	-	24,000	24,000
(うち監査役賞与金)	(-)	(-)	(-)
4．任意積立金			
(1)別途積立金	-	300,000	300,000
合 計	29,400	402,480	373,080
次 期 繰 越 利 益	186,303	111,350	74,953

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法	その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 芝生・・・移動平均法による原価法 上記以外・・・最終仕入原価法による原価法 (2)原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (3)販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法	(1)商品 同左 (2)原材料・貯蔵品 同左 (3)販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理しております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1)社債発行差金 社債償還期間(5年)にわたり均等償却しております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成16年2月4日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行(400,000株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。「スプレッド方式」では、募集価額(発行価格)と引受価額の差額が、引受証券会社への事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成16年2月4日付の新株式発行に係る引受価額と募集価額(発行価格)の差額の総額30,000千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来方式」よった場合に比べ、新株発行費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ30,000千円少なく計上されております。</p> <p>また、「従来方式」によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員退職慰労引当金については、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつある現状に鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額23,905千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額437,980千円は特別損失に全額計上いたしました。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は23,905千円、税引前当期純利益は461,885千円減少しております。</p> <p>なお、平成15年2月17日開催の取締役会において役員退職慰労金の内規を設けたことによりこの変更を行っており、当下期から役員退職慰労引当金を計上しております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は11,952千円、税引前当期純利益は449,548千円多く計上しております。</p>	<p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための 重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高 9,781 千円)は、総資産の金額の 100 分の 1 以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「長期性預金」(当期末残高 42,500 千円)は、総資産の金額の 100 分の 1 以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「安全協力金収入」(当期 1,170 千円)は、営業外収益の合計額の 100 分の 10 以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>4. 前期まで管理事業収入原価の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「業務委託費」の金額は、6,809 千円であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
減価償却累計額	1,243,357千円	1,443,128千円
担保資産及び担保付債務	担保に供している資産 分譲用不動産 151,967千円 建 物 2,171,850千円 土 地 610,555千円 合 計 2,934,373千円 上記に対する債務 短 期 借 入 金 680,000千円 1年以内返済予 定の長期借入金 407,074千円 長 期 借 入 金 1,239,288千円 合 計 2,326,362千円	担保に供している資産 分譲用不動産 67,100千円 建 物 3,539,398千円 土 地 1,047,920千円 合 計 4,654,418千円 上記に対する債務 短 期 借 入 金 929,850千円 1年以内返済予 定の長期借入金 409,159千円 長 期 借 入 金 1,279,901千円 合 計 2,618,910千円
受取手形裏書譲渡高	受取手形裏書譲渡高 3,257千円	受取手形裏書譲渡高 6,556千円
会社が発行する株式 発行済株式数	普通株式 576,000株 普通株式 164,000株	普通株式 23,040,000株 普通株式 7,848,000株 新株引受権の権利行使による新株発行 新株発行日 平成15年10月31日 発行株式数 22,000株 発行価額 1,500円 資本組入額 750円 第三者割当増資による新株発行 新株発行日 平成15年10月31日 発行株式数 200株 発行価額 16,000円 資本組入額 8,000円 公募増資による新株発行 新株発行日 平成16年2月4日 発行株式数 400,000株 発行価額 255円 資本組入額 128円 また、平成15年12月16日付をもって1株につ き40株の割合で株式分割(無償交付)を行い、 7,261,800株を発行しております。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
固定資産売却益の内容	_____	<div> <div> <div>車輜運搬具</div> <div>2,369千円</div> </div> <div> <div>土 地</div> <div>77千円</div> </div> <div> <div>合 計</div> <div>2,446千円</div> </div> </div>
特別利益その他の内容	<div> <div>競売金収入</div> <div>300千円</div> </div> <div> <div>出資金戻り</div> <div>100千円</div> </div> <div> <div>合 計</div> <div>400千円</div> </div>	_____
固定資産売却損の内容	<div> <div>建 物</div> <div>11,096千円</div> </div> <div> <div>車輜運搬具</div> <div>1,432千円</div> </div> <div> <div>合 計</div> <div>12,529千円</div> </div>	<div> <div>車輜運搬具</div> <div>166千円</div> </div> <div> <div>合 計</div> <div>166千円</div> </div>
固定資産除却損の内容	<div> <div>建 物</div> <div>602千円</div> </div> <div> <div>構 築 物</div> <div>231千円</div> </div> <div> <div>車 輜 運 搬 具</div> <div>160千円</div> </div> <div> <div>工具、器具及び備品</div> <div>317千円</div> </div> <div> <div>合 計</div> <div>1,311千円</div> </div>	<div> <div>機械及び装置</div> <div>11千円</div> </div> <div> <div>車 輜 運 搬 具</div> <div>228千円</div> </div> <div> <div>合 計</div> <div>239千円</div> </div>
特別損失その他の内容	社債の繰上償還に伴う償却額	_____

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<div> <div>現金及び預金</div> <div>1,058,994千円</div> </div> <div> <div>預入期間が3ヶ月</div> <div>を超える定期預金</div> <div>100,558千円</div> </div> <div> <div>現金及び現金同等物</div> <div><u>958,436千円</u></div> </div>	<div> <div>現金及び預金</div> <div>939,916千円</div> </div> <div> <div>預入期間が3ヶ月</div> <div>を超える定期預金</div> <div>101,500千円</div> </div> <div> <div>現金及び現金同等物</div> <div><u>838,416千円</u></div> </div>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車 輛 運 搬 具	10,716	4,901	5,814	8,272	4,136	4,136
工具、器具及び備品	551,783	137,536	414,246	675,406	249,242	426,163
ソ フ ト ウ ェ ア	56,750	4,715	52,034	94,056	19,668	74,387
合 計	619,249	147,153	472,096	777,735	273,047	504,688

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1年以内	110,874	136,562
1 年 超	380,439	390,669
合 計	491,314	527,231

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
支 払 リ ー ス 料	90,335	148,086
減価償却費相当額	78,513	129,332
支払利息相当額	14,240	25,076

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有 価 証 券 関 係)

時価評価されていない有価証券

(単位 : 千円)

内 容	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,035	-
合 計	10,035	-

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動資産))</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,608千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>9,967千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>22,197千円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td>1,269千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>168千円</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>35,210千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定資産))</p> <table> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>31,636千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>183,691千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>6,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>82千円</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>222,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>257,533千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,608千円	未払賞与	9,967千円	未払事業税	22,197千円	未払保険料	1,269千円	その他	168千円	小 計	35,210千円	ゴルフ会員権評価損	31,636千円	役員退職慰労引当金	183,691千円	過去勤務費用	6,911千円	その他	82千円	小 計	222,322千円	繰延税金資産合計	257,533千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動資産))</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>306千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>10,117千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>11,013千円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td>1,115千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>465千円</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>23,017千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定資産))</p> <table> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>31,739千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>192,314千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>6,485千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,990千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>5,075千円</td></tr> <tr><td>仲介手数料等否認</td><td>9,486千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>155千円</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>249,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>272,264千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	306千円	未払賞与	10,117千円	未払事業税	11,013千円	未払保険料	1,115千円	その他	465千円	小 計	23,017千円	ゴルフ会員権評価損	31,739千円	役員退職慰労引当金	192,314千円	過去勤務費用	6,485千円	投資有価証券評価損	3,990千円	貸倒引当金	5,075千円	仲介手数料等否認	9,486千円	その他	155千円	小 計	249,246千円	繰延税金資産合計	272,264千円
貸倒引当金	1,608千円																																																						
未払賞与	9,967千円																																																						
未払事業税	22,197千円																																																						
未払保険料	1,269千円																																																						
その他	168千円																																																						
小 計	35,210千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	31,636千円																																																						
役員退職慰労引当金	183,691千円																																																						
過去勤務費用	6,911千円																																																						
その他	82千円																																																						
小 計	222,322千円																																																						
繰延税金資産合計	257,533千円																																																						
貸倒引当金	306千円																																																						
未払賞与	10,117千円																																																						
未払事業税	11,013千円																																																						
未払保険料	1,115千円																																																						
その他	465千円																																																						
小 計	23,017千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	31,739千円																																																						
役員退職慰労引当金	192,314千円																																																						
過去勤務費用	6,485千円																																																						
投資有価証券評価損	3,990千円																																																						
貸倒引当金	5,075千円																																																						
仲介手数料等否認	9,486千円																																																						
その他	155千円																																																						
小 計	249,246千円																																																						
繰延税金資産合計	272,264千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>28.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の修正</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等調整額修正分</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>80.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久差異	2.8%	留保金課税	28.0%	税率変更による繰延税金資産の修正	4.7%	過年度法人税等調整額修正分	2.4%	住民税均等割	0.7%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久差異	0.6%	留保金課税	1.4%	住民税均等割	0.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																						
法定実効税率	40.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久差異	2.8%																																																						
留保金課税	28.0%																																																						
税率変更による繰延税金資産の修正	4.7%																																																						
過年度法人税等調整額修正分	2.4%																																																						
住民税均等割	0.7%																																																						
その他	2.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6%																																																						
法定実効税率	40.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久差異	0.6%																																																						
留保金課税	1.4%																																																						
住民税均等割	0.3%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																						
<p>3 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることに伴い、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異の法定実効税率については、40.0%から39.8%に変更しております。その結果、当期における繰延税金資産の金額及び法人税等調整額が1,285千円それぞれ減少しております。</p>	<p>3</p>																																																						

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	沓名俊裕	-	-	当 社 代 表 取締役会長	直接 82.7%	-	-	当社銀行借入に 対する被債務保 証	(注5)	-	-
								リース契約に伴 う被債務保証	102,838 (注6)	-	-
								割賦契約に伴う 被債務保証 (注9)	77,588	-	-
								ゴルフ会員権の 取得 (注10)	3,985	-	-
								社債利息 (注4)	1,078	-	-
役員	沓名真裕美	-	-	当社取締役社 長	直接 5.3%	-	-	当社銀行借入に 対する被債務保 証	(注5)	-	-
								リース契約に伴 う被債務保証	(注6)	-	-
役員 の 近親者	沓名裕一郎	-	-	当社従業員	直接 3.2%	-	分譲マン ションの 販売	分譲マンション の販売に伴う前 受金の受取 (注1)	5,500	前受金	5,500
役員 の 近親者	沓名昭二	-	-	当社従業員	-	-	-	当社銀行借入に 対する被債務保 証	(注5)	-	-
役員 及 び 役員 の 近 親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 し て い る 会 社	株 式 会 社 未 来 住 建 (注7)	愛知県 安城市	20,000	建設業	-	なし	建物の賃 貸	賃貸料の受取 (注2)	4,502	前受金	2,464
										その他固定 負債	7,453
							建設工事 の外注	外注工事の発注 (注3)	80,127	-	-
役員 及 び 役員 の 近 親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 し て い る 会 社	株式会社平 成エフビー 事務所 (注8)	愛知県 安城市	10,000	経営コンサル タント業	-	なし	建物の賃 貸	賃貸料の受取 (注2)	1,296	前受金	108
										その他固 定負債	1,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 分譲マンションの販売は第三者である販売委託会社による販売であり、価格は通常の販売価格であります。なお、沓名裕一郎は沓名俊裕の長男であり、当社の従業員であります。
2. 賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております。
3. 外注工事の発注については、数社からの見積もりを勘案して発注先及び価格を決定しており、支払条件は他の外注先と同様であります。
4. 社債の利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、当該取引については平成15年2月をもって解消しております。

5. 銀行借入に対する被債務保証については、一部連帯保証があり、連帯保証人及び連帯保証の金額は次のとおりであります。ただし、被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。

連帯保証人	連帯保証金額（千円）
沓名 俊裕 沓名 真裕美	2,191,739
沓名 俊裕 沓名 昭二	134,622

6. リース契約に伴う被債務保証については、一部連帯保証があり、連帯保証人及び連帯保証の金額は次のとおりであります。ただし、被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。

連帯保証人	連帯保証金額（千円）
沓名俊裕 沓名真裕美	266,794

7. 沓名俊裕の実弟である沓名照行が議決権の80%を所有しております。
8. 当社取締役杉浦恵祐が議決権の70%を所有しております。
9. 被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。
10. ゴルフ会員権の購入価額については、ゴルフ場の営業開始直後に取得しており、ゴルフ会員権売買業者が公表する取引相場がないため、取得価額によっております。

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	沓名 俊裕	-	-	当 社 代 表 取締役社長	直接 65.34%	-	-	リース契約に伴う 被 債 務 保 証 (注3)	180,951	-	-
								割賦契約に伴う 被 債 務 保 証 (注6)	724,282	-	-
								分譲マンション の販売 (注1)	24,410	-	-
役員	沓名真裕美	-	-	当社取締役 副社長	直接 4.43%	-	-	リース契約に伴う 被債務保証	(注3)	-	-
役員の 近親者	沓名裕一郎	-	-	当社従業員	直接 12.58%	-	-	分譲マンション の販売 (注1)	28,201	-	-
役員及び 役員 の近親 者が議 決権の 過半数 を所有 している 会社	株式会社 未来住建 (注4)	愛知県 安城市	20,000	建設業	-	なし	建物の 賃貸	賃貸料の受取 (注2)	4,815	前受金	2,258
										その他固 定負債	5,195
役員及び 役員 の近親 者が議 決権の 過半数 を所有 している 会社	株式会社平 成エフビー 事務所 (注5)	愛知県 安城市	10,000	経営コンサル タント業	-	なし	建物の 賃貸	賃貸料の受取 (注2)	2,072	前受金	161
										その他固 定負債	700

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 分譲マンションの販売は第三者である販売委託会社による販売であり、価格は通常の販売価格であります。なお、沓名裕一郎は沓名俊裕の長男であり、当社の従業員であります。
2. 賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております。
3. リース契約に伴う被債務保証については、一部連帯保証があり、連帯保証人及び連帯保証の金額は次のとおりであります。ただし、被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。

連帯保証人	連帯保証金額（千円）
沓名俊裕 沓名真裕美	201,839

4. 沓名俊裕の実弟である沓名照行が議決権の80%を所有しております。
5. 当社取締役杉浦恵佑が議決権の70%を所有しております。
6. 被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
1 株当たり純資産額	9,988 円 31 銭	1 株当たり純資産額	268 円 75 銭
1 株当たり当期純利益	166 円 48 銭	1 株当たり当期純利益	43 円 40 銭
		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	43 円 38 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式が非上場かつ店頭登録されていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の影響はありません。</p>		<p>当社は、平成 15 年 12 月 16 日付で株式 1 株につき、40 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 249 円 70 銭 1 株当たり当期純利益 4 円 16 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式が非上場かつ店頭登録されていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	27,303	327,527
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	24,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(24,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	27,303	303,527
期中平均株式数 (株)	164,000	6,993,508
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	3,961
(うち転換社債)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績

前事業年度及び当事業年度の請負工事業における生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	増減率(%)
請 負 工 事 事 業	938,855	671,332	28.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

前事業年度及び当事業年度におけるスポーツクラブ事業、分譲マンション販売事業、ホテルレストラン事業、その他の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	増減率(%)
ス ポ ー ツ ク ラ ブ 事 業	942	557	40.8
分 譲 マ ン シ ョ ン 販 売 事 業	975,000	540,494	44.6
ホ テ ル レ ス ト ラ ン 事 業	50,914	54,251	6.6
そ の 他	165,231	134,248	18.8
合 計	1,192,088	729,552	38.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

前事業年度及び当事業年度の請負工事業における受注実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		増減率	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
請 負 工 事 事 業	899,832	169,672	878,020	179,238	2.4	5.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	増減率(%)
ス ポ ー ツ ク ラ ブ 事 業	1,124,704	1,890,138	68.1
分 譲 マ ン シ ョ ン 販 売 事 業	2,027,605	1,299,123	35.9
請 負 工 事 事 業	1,143,916	868,454	24.1
ホ テ ル レ ス ト ラ ン 事 業	398,225	388,881	2.3
マ ン シ ョ ン 管 理 事 業	366,370	373,718	2.0
そ の 他	165,060	150,710	8.7
合 計	5,225,884	4,971,027	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6．役員の異動

決算短信発表日現在(平成 16 年 5 月 17 日現在)、異動の予定はありません。